

I C Tを活用した新たな学びの取組み状況について

1 主旨

区立小中学校の児童・生徒1人1台のタブレット型情報端末の配備や、新たな学びを推進するための教員の人材育成など、I C Tを活用した新たな学びの実現に向けて取り組んでいるところであるが、その状況と今後の予定について報告する。

2 ハードウェア・ネットワーク等の整備

(1) タブレット型情報端末の配備（約5万2千台）

令和2年度中に児童・生徒及び教職員への配備を行うとともに、令和3年度の児童・生徒増に対応した追加配備を行い、全児童・生徒1人1台の配備を完了した。今後は教職員用の追加配備を検討していく。

(2) ネットワーク等の整備について

①校内通信ネットワークの運用開始

タブレット型情報端末を学校で活用するために高速通信可能なネットワークを整備し、令和3年4月から本格運用を開始した。

②校内通信ネットワーク及びタブレット型情報端末等の運用支援

校内通信ネットワーク及びタブレット型情報端末に対する学校現場や保護者からの各種問い合わせ対応や、ネットワーク機器及び端末の保守、各種クラウドサービスアカウント管理等の運用支援を一括して行うサービスデスクを設置し、令和3年4月下旬から本格運用を開始した。また、利用者支援の一環として、タブレット型情報端末の家庭での利用の際に「よくある質問と回答（FAQ）」の参照や、問合せを行うことが可能な保護者向けのポータルサイトを令和3年5月中旬より開設した。

事業者はプロポーザル方式によりネットワンシステムズ株式会社を選定し、契約を締結した。

(3) 教育用クラウド基盤へのデータ移行

各学校のサーバや教育センターのサーバで分散管理している教材等のデータを、教育用クラウド基盤に集約して一括管理するため、データの移行作業を進めている。

3 学習で使用するアカウント及び学習支援アプリの整備

以下のとおり、学習で使用するアカウントを児童・生徒及び教員に1人1アカウント配付した。

(1) マイクロソフトアカウント

学習用タブレット端末でWord, Excel, Powerpoint, Teams, Onedrive等のマイクロソフト系アプリを使用するためのアカウントを配付した。I C T推進担当者向けの活用研修を昨年度から実施している。

(2) 双方向型学習支援アプリ

ロイロノート・スクール（株式会社L o i L o）を使用するためのアカウントを配付した。本製品は昨年度から使用しており、協働的な学びを実現するツールとして既

に活用が広がっている。なお、緊急事態宣言下における学びを保障する観点から、本製品や電子会議アプリを用いたオンライン授業の試行を全校に指示したところである。

(3) ドリル系学習支援アプリ

Q u b e n a (株式会社COMPASS)を使用するためのアカウントを配付した。

I C T推進担当者向けの活用研修を昨年度から実施しており、各校において授業内や家庭におけるドリル学習を開始している。

(4) 学習支援アプリの効果的な活用

I C Tインフルエンサー(※)によるアプリを活用した動画の作成・配信を行っている。また、研究指定校や研究協力校において、アプリを効果的に活用することによる学習の成果を発信する予定である。

※ I C Tを活用した授業の実践に先進的に取り組み、研究会等を通じて成果を発信することを目的として、教員の中から24名(令和3年5月現在)選任している。

4 世田谷区立学校保護者を対象にしたオンラインセミナーの開催

児童・生徒に1人1台配備したタブレット型情報端末に関し、家庭での活用方法等について知りたいという声が保護者から寄せられている。

そうした保護者の疑問に答えるため、オンラインセミナーを開催した。

(1) 開催日時 令和3年5月15日(土)午後2時~3時30分

(2) プログラム

①第1部「配付された1人1台のタブレットでこれからの学びはどう変わるの?」

渡部教育長、豊福晋平氏(国際大学GLOCOM准教授)、鈴木秀樹氏(東京学芸大学附属小金井小学校教諭)によるリレートーク

②第2部「保護者の皆様の疑問・不安にお答えします」

上記リレートーク参加者及び保護者代表、教育I C T推進課長によるフリートーク

(3) 視聴回数 約2,400回(Youtubeによる配信)

5 I C Tを活用して教育の質的転換を図るための教員人材育成計画の策定について

(1) 策定の目的

世田谷区のI C T活用の基本方針、さらにI C T活用を成功させるための考え方を明確にした上で、探究的な学び、協働的な学び及び個別最適な学びを実現するための教員のI C T活用指導力を向上させる計画として、別紙「I C Tを活用して教育の質的転換を図るための教員人材育成計画」を策定し、学校と教育委員会で共有するとともに、広く区民にも公表する。

(2) 計画の内容

教員のI C T活用に関する実態調査を基に年次到達目標を設定し、研修・研究の実施、人的支援体制及び学校や教育委員会の推進体制の構築といった目標達成のための方策を示した。また、I C T活用実践事例や有識者によるI C T活用の展望の対談を収録した。

(3) 教員向けのI C T活用手引書の作成

人材育成計画に基づいた、教員への理解を深めるためのI C T活用の手引書(ハンドブック)を併せて作成し、区立小中学校の全教員に配付する。